

# ふかづが

市議会だより

第115号  
2024  
5.20



## 令和6年3月定例会

### 令和6年度 当初予算

常任委員会報告	当初予算・補正予算審査	p. 2～3
条例・請願審査	市立小学校条例など討論	p. 4～7
一般質問	12人の議員が市政を問う	p. 8～9
〈特集〉議員がおじゃましました!	農産物加工グループ	p. 11～17
	日ヶ谷の味工房	p. 19

丹後由良  
さくら祭り  
P20 参照

# 令和6年度 当初予算

# 人口減少に立ち向かう

# チャレンジ予算

一般会計予算 120億1097万円可決



## 討論

### 一般会計

賛成

蒼風会

堀

末季

移住定住・関係人  
□・若者視点に力点  
おいた事業が特に組  
まれている。令和6  
年度は、更に本気度  
の高い移住定住施策  
を実践されることを  
期待する。

反対

日本共産党

小濃

孝之

栗田中学校のトイ  
レの洋式化などは評  
価する。子どもの医  
療費を速やかに高校  
卒業まで無料にし、  
学校給食費の引き下  
げをされたい。

賛成

公明党

松浦登美義

市の現状・課題を把  
握し施策につなげてい  
く事業が多くあり評価  
する。変化の時代を宮  
津のチャンスに変える  
ことを期待する。

反対

日本共産党

小濃

孝之

1人当たり保険料  
が前年度比7647  
円増の7万2801  
円となる。物価高騰  
と実質年金額の引き  
下げの中で、厳しい  
暮らしに拍車をかけ  
ることになる。

### 水道事業会計

反対

日本共産党

小濃

孝之

令和6年度に、水道料  
金審議会を設置して答申  
をもらうとのことだ  
が、料金の引き上げによ  
り、更なる負担増となる  
ことを危惧する。

反対

日本共産党

小濃

孝之

平均25%引き上げ  
の下水道使用料が、  
令和6年度は1年通  
しての負担となる。  
一般会計からの繰り  
入れによって負担を  
軽減すべきだ。

### 後期高齢者医療特別会計

## 主な一般会計当初予算

### 若者が住みたいまちづくりプロジェクト

#### 〈子育て支援〉

◆子ども・子育て支援推進事業…………… 1,388万円  
全就学前施設での紙おむつ等無償提供サービス、保育コーディネーターの配置などに

#### 〈学校教育〉

◆宮津の新たな学び創造事業…………… 929万円  
演劇ワークショップ授業の実施、算数学び定着サポーターの配置などに

#### 〈地域コミュニティ〉

◆農産漁村コミュニティ活性化事業…………… 325万円  
集落支援員の配置、新たな担い手受入れのための体制構築支援などに

#### 〈市民協働〉

◆まちづくり応援事業…………… 2,020万円  
地域活性化・まちづくり活動支援、まちづくり補助金などに

### 宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト

#### 〈観光振興〉

◆大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業…………… 950万円  
250日前・150日前イベント、みなとオアシス拡充と他港との連携などに

#### 〈商工業振興〉

◆美食のまちづくり推進事業…………… 470万円  
大和学園との連携による食の魅力づくり、宮津の食を中心とした誘客推進事業などに

◆魅力ある商いづくり事業…………… 1,726万円  
ふるさと納税型クラウドファンディングによる事業支援、創業等支援補助金などに

#### 〈海の活用〉

◆島崎・浜町ウォーターフロントエリア活性化事業…………… 106万円  
有識者等による検討会議の設置に

## 3月定例会のいき

令和6年3月定例会を2月21日から3月28日までの37日間開催しました。  
令和6年度当初予算をはじめ、条例改正など42議案を審査し、いずれの議案も原案のとおり可決、同意しました。

また、「養老小学校統合延期に関する請願書」は賛成少数で不採択としたほか、議員提案の「宮津市議会会議規則の一部改正」を原案のとおり可決しました。  
今定例会の傍聴者は延べ38人でした。

# 令和6年度当初予算審査

## 予算委員会

### 一般会計

#### 当初予算

120億

1097万円

**Q** 予算規模の考え方と今後の見通しは？

**A** 本市の予算規模は、100億円から110億円台が適正水準である。令和6年度は、国に準拠する人件費、扶助費及び物件費のほか、公債費の増など、市のコントロールが及びにくい部分の増高により、120億円規模となった。令和7年度以降についても増加する可能性が高く、当分の間この予算額が維持されると見込んでいる。

島崎・浜町ウオーターフロントエリア活性化方針の検討に  
106万円

**Q** サウンディング調査（対話型市場調査）で、大学など教育機関の可能性はどうか？

**A** サウンディング調査の結果、観光集客施設等で一定の可能性があることを把握したため、ホテルレジャーなどを中心にヒアリングを行ってきた。大学等の教育機関へのアプローチは行っていないが、来年度、市としてのエリアごとの活性化方針を策定する中で改めて可能性は確認したい。

ふるさと市民制度の創設に  
62万円

ふるさと納税型クラウドファンディングに  
200万円

**Q** ふるさと市民制度では、ターゲットを大学生や20代の若者にしてはいるが、結婚や家を継ぐ等の理由でUターンする30代から40代にするほうがより効果的ではないか？

**A** ターゲットは、大学卒業後と、結婚や子育てのタイミングの2つの節目と捉えている。ふるさと市民制度を導入し、これまでアプローチができていなかった大学等に進学する本市出身者等と接点を持ち、参加可能なイベントや就職情報などを継続して地域情報を提供することで、将来のUターンを促す取り組みを実施していく。

**Q** 仕組みと全国での成功・失敗事例の分析は？

**A** 通常のクラウドファンディングと異なり、ふるさと納税制度による税控除が受けられることから、より寄附が集まりやすい仕組みである。成功事例では、子育て・教育環境の充実、地域の伝統文化の継承など、寄附者の共感を得やすいものが多い。

ごみの減量・資源化促進事業に  
503万円

**Q** ごみ分別の不適合物混入対策は？

**A** 自治会によって隣組単位で識別番号や氏名記入などの工夫をされている。監視カメラの貸出しやごみステーションでの掲示物で啓発を実施し、動画での広報・啓発も検討していきたい。



人手による異物混入の除去

子育て支援医療費助成に  
3102万円

**Q** 子育て支援医療費助成事業の高校生までの拡充は？

**A** 高校進学など費用負担への支援を望む声があることなどから、新生活に向けてた応援金を一律に支給する市独自の中学卒業・夢未来応援事業を実施している。高校生の医療費の自己負担軽減策などの拡充は、全国市長会等を通じて国に必要な財源確保を求めていき、本市の子育て施策の優先順位や府内市町村の状況など研究し対応していきたい。

持続可能な観光地域づくりに  
1531万円

**Q** 観光SDGsに関する国際認証の取得のメリットやクリアすべき課題とは？

**A** 持続可能な観光地の基準があり、今回トップ100に選ばれたのは、観光地管理、自然と景観、環境と気候、文化と伝統などの6分野にある30項目中、15項目以上がクリアでき、エントリーが可能となった最初のステツプである。この認証の取り組みが世界の中で関心を持たれており、認証取得した地域への来訪が期待できる。



贈呈を受けた証明書

課題は、観光地管理の全体マネジメントを牽引する組織づくりである。

立体駐車場長寿命化  
工事に  
3億3260万円

**Q** 予算額の妥当性と、優先順位の見解は？

**A** 国土交通省が定める公共建築積算基準により積算をしたものである。また、「まちなか地域振興拠点施設」の一部であり、周辺公共施設利用者の駐車利用に加え、観光客の利用があり、改修の必要性は非常に高い。

有害鳥獣対策事業に  
3708万円

**Q** 全頭減容化処理から一部を外部処理委託としているが、当初の計画とかがい離れてきているのでは？

**A** 宮津中学校に設置した校内フリースクールは、不登校・不登校傾向の生徒の悩みなどを和らげ、心にゆとりを持てるよう居場所のひとつ

**A** 市域で捕獲した鳥獣は、市で処理を行うのが原則であるが、鳥獣被害が増加する中で、捕獲の強化と有害鳥獣処理施設の安定稼働を両立するために、市外での処分はやむをえない。今後は、装置の増設・移転のほか、リダンダンシー（多重性）の確保も含めた外部処理の併用、広域処理など、長期的に安定して処分できる方策を検討する。

校内フリースクールの運営に  
458万円

**Q** 教職員以外の外部との連携と、宮津中学校以外の小中学校の児童生徒の利用は？

**A** 宮津中学校に設置した校内フリースクールは、不登校・不登校傾向の生徒の悩みなどを和らげ、心にゆとりを持てるよう居場所のひとつ



校内フリースクールの室内

### 委員会討議

#### 予算規模について

●宮津エネルギー研究所の事業廃止に伴う固定資産税の大幅な減収が見込まれる中、収入を見定めた財政運営を図られたい。

●ふるさと納税は、先行き不透明なところがあり、新税での自主財源の確保など収入不足に対する抜本的な対策を進めら

りたい。

島崎・浜町ウオーターフロントエリア活性化方針の検討について

●令和2年9月の公共施設再編方針の策定以後、施設の老朽化も進んでおり、時間軸をもって進めていく必要がある。

●サウンディング調査では、時間をかけた割には民間事業者だけで、大学等の教育機関が入っていない。今後は、多岐に渡って積極的なヒアリングをし、実効性あるものにしていただきたい。

ふるさと市民制度の創設について

●高校卒業後、大学等に進学し、Uターンにつながるに当り、市の一番の弱みに対する施策を評価する。継続的な情報発信で興味を持ち続けていただき、宮津ファンとしてのつながりを大事に、ふるさと納

税や魅力向上への支援につながるよう戦略をもって進められたい。

まちづくり応援事業について

●ふるさと納税型クラウドファンディングは、共創のまちづくりを進める本市にとって、非常に心強い制度である。市民団体等のニーズに柔軟に対応できる実効性のある取り組みになるようにしっかりとサポートされたい。

ごみの減量・資源化促進事業について

●ごみの分別では、他市町の対策も参考に効果的な方法を模索し、減量と資源化の推進を図りたい。

●市民への周知徹底により、意識醸成と自治会員以外にもわかりやすく伝わる対策を講じられたい。

子育て支援医療費助成事業について

●京都府北部7市町

の中で、子ども医療費の中学卒業までの無料化は宮津市だけであり、高校卒業まで拡充すべきである。

●財源の問題や、事務手続きが煩雑になるなど課題は多いが、若者の移住定住や、子育て環境の充実を図る上で、より住民ニーズに合った支援が実現できるよう努められたい。

持続可能な観光地域づくりに

●今後の課題である観光地全体のマネジメント体制の構築や、地域の特色を生かしたサステイナブルツアーの造成など、観光SDGs国際認証取得の更なるステップアップを目指し、継続的に取り組んでいただきたい。

立体駐車場長寿命化対策について

●歳出予算の中で3億3260万円の事業費負担が財政運営に重くのしかかって

いる。資機材等が物価高騰する中、修繕・施工方法等内容をよく精査し、財政負担を抑えるように努められた。



立体駐車場「パーキングはままち」

●捕獲獣全体の量の半分が外部委託となるなど、初期の内容からかい離してきており、臭気対策も含めて抜本的な対策を考える時期にきている。捕獲と処理のあり方全体を整理し、令和7年度に向けて検討いただきたい。

校内フリースクール事業について ●登校しづらい生徒の居場所づくりとし

て、宮津中学校内に整備を行い、新年度からの運営を大変評価する。宮津中学校以外の児童・生徒の居場所づくりについても、計画的に考えていく必要がある。

特別会計など

土地建物造成事業 923万円

Q 子育て世帯向けの「つつが丘団地住宅新築支援制度」による土地売却に向けての取り組みは？

A チラシの全戸配布や対象の土地におけるのぼりでのPRを実施しているほか、取組強化として、エリアを広げての不動産事業者への案内、子育て世代が利用されること多いスーパーや保育園でのポスターの掲示、フリーパーでの広告や住宅サイトでの掲載を考えている。

国民健康保険事業 20億8210万円



Q 1人当たりの医療費について、令和5年度当初の37万4272円から、令和6年度当初では46万3375円と、前年度に比べ23.8%上がっているが、その要因は？

A 令和5年度の1人当たりの医療費は、当初見込みの保険給付費の不足により12月補正予算で2億円超の予算を願い、実際は前年度と同じ40万円超を見込んでいた。令和6年度は、京都府の見込み積算から、本市保険給付等の実績や近年の動向による市独自積算と

したことで、1人当たりの保険給付費は24.5%増、医療費については23.8%増と見込んでいる。

水道事業会計 13億9410万円

Q 宮津市水道事業ビジョンの中間案の見直しの内容は？

A 水道事業経営戦略で、5年ごとに収支を見直すこととしている。水道施設整備計画について、その内容の時点修正を行うとともに、ビジョン策定以降に実施することとなったIoTを活用した遠隔監視、遠隔操作システムの整備事業等を反映するものである。

下水道事業会計 16億4975万円

Q 3条予算の収益的収支において、料金改定によって418万8千円の収入増となる一方、支出は、流域下水道維持管理費や支払利息の減を見込み、総額で前年度比3120万円の減ということだが、今後の動向は？

A 京都府との流域下水道に係る覚書において、令和9年度まで財政計画されており、その維持管理費は、今後、横ばいで推移する。

委員間討議

国民健康保険事業

●1人当たりの保険税が基金を取り崩して半分にしたとはいえ、4.7%上がっている。物価高騰で賃金が実質下がる中で負担増は、生活が更に苦しくなる懸念を持たざるをえない。また、人間ドックの補助が段階的に下がるが、受診率を上げて早期発見、早期治療といわれる中、補助率を下げていくべきではない。●基金を取り崩して、保険税額の急激な増額を抑制されたことを評価する。

令和5年度補正予算審査

予算委員会

一般会計

未来を担う人財応援奨学金 420万円

Q 令和5年度当初の対象予定者の人数と、その追加された人数は？

A 令和5年度当初予算では、既に令和3年、4年に貸付決定を行った方に対する継続貸付分を4人分、新規の貸付分として2人分を計上していた。今回、申込者の見込み数が15名で、うち4名が所得要件の関係で対象から外れ、対象者の総見込み数は11人となる。

重要文化的景観保護推進事業の重要な構成要素に係る修景事業補助の減 ▲1412万円

Q 今回不採択となった理由は？

A 予定していた2事業が、文化庁の補助事業全体の予算枠の関係で優先順位が下げられ不採択となったと考えられる。そうした中、法人所有の文珠棧橋の機能保持のための修理事業は、観光庁の高付加価値化補助事業での採択を受け、現在実施中である。また、個人が行う溝尻の舟屋の修景事業は、所有者と協議し、一旦取り下げ、令和6年度に再計上する整理をした。

自立支援医療給付事業 2068万円

Q 2068万円の増額理由は？

A 生活保護受給者が、令和5年度新たに2名、更生医療を受給されることとなり、その医療費の全額負担が生じたこと、加えてその他の受給者の増が主な理由である。

公の施設の指定管理者

Table with 2 columns: 施設名, 指定管理者. Includes items like 宮津運動公園, 宮津市民体育館, etc.

会派の異動

令和6年4月、幾世 恭典 議員の会派異動がありました。

Table showing party changes before and after April 2024. Columns include names and party names like 蒼風会, 無会派.

※無会派は会派に属さない議員です。

同意

人事関係

次のとおり人事案件に同意しました。

- ◆財産区管理委員: 〇由良財産区 枘田 衛氏, 〇栗田財産区 有本 勘治氏, etc.

◆監査委員

- 尾崎 吉晃氏, 山崎 慎吾氏, 宮崎 健治氏, etc.

令和5年度 3月 補正予算

利用者増 奨学金貸与の追加

条例関係

総務文教委員会

市立小学校条例の一部改正

令和6年4月から、養老小学校と府中小学校の再編に伴い、養老小学校を廃止するもの。

Q 1月13日に保護者や地域へ廃止の報告があり、わずか2カ月半での廃校は短いのではないかと。急ぐ理由は何か？

A 再編協議は、平成28年から始まり、その後令和2年、3年と休止をした。令和6年度、児童数が6人と減少する中で、教育委員会では、これからの時代に求められる教育を進めていくことが困難だと考え、当該教育を保障するため、令和4年11月に再編協議を再開した。

「令和6年4月に養老小学校は府中小学校に再編する」という市の決定を支持する。」との地域の意見を踏まえて決定した。

委員間討議

●再編協議の検討委員会を受けてもらえなかったとの理由で、一方的に再編を進めてきたことは問題である。

●1年以上も前から地元で説明をされ、教育委員会として努力はされた。既に教職員人事異動も準備されていると考えられ、休校状態で置いておくべきでない。

産業建設福祉委員会

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正

市立保育所給食費

(3歳児以上から徴収)について、令和5年度から改定した月額6500円の保護者負担額にかかわる軽減措置として、児童1人当たり月額500円を市が支援し、実質徴収額を月額6000円とすることを令和6年度も継続するもの。



討論

個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

日本共産党 宇都宮 綾  
特定個人番号とは、マイナンバーを含んだ個人番号である。誤登録が相次いだマイナンバーカードに紐付けされた個人情報漏出を危惧する。

国民健康保険税条例の一部改正

日本共産党 宇都宮 綾  
基金投入することで保険税を抑制したが4296円の増となる。実質賃金と年金引き下げにより滞納者が増えることを懸念する。更に引き下げすべきだ。

学校給食費徴収条例の一部改正

日本共産党 宇都宮 綾  
義務教育に係る給食費の保護者負担が大きい。子育て支援施策として無償化を進めていくべきだ。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正

新無所属クラブ 久保 浩  
財政健全化に取り組む中ではあるが、給食費の実質徴収額の負担軽減を継続することで「若者が住みたくないまちづくり」につながる。

日本共産党 宇都宮 綾  
宮津市の保育所の給食費は近隣市町の中でも高い。実質賃金がかかる中、引き下げる方向で検討されたい。

市立小学校条例の一部改正

反対

日本共産党 宇都宮 綾  
議会議決から3日間での廃校は全国的にも異例。再編委員会の設置をせず、保護者の合意なしの強引な再編は、保護者や住民に大きな衝撃と不安を与えている。

賛成

蒼風会 坂根 栄六  
地元自治協了承のもと、再編が決定された。否決しても、休校になるだけであり、その状態で残すことが、地域にとって最善ではない。

賛成

新無所属クラブ 河原 末彦  
4月から全児童数が6名となる。一定の人数の中で教育を受けられる環境を整えるために再編は必要。市教委も地元も議会も、子ども目線で見守ることが大切。

不採択

請願書

養老小学校統合延期に関する請願書

【請願者】

養老小学校の統合を考える会

【趣旨】

代表 尾上あゆみ氏ほか9名

養老小学校の府中小学校への統合を1年延期するよう宮津市及び宮津市教育委員会に要請してください。

【賛成意見】

○閉校に反対なのではなく、府中小学校への統合を1年延ばしてほしいという当たり前の準備期間の要請だ。

○学校の設置や廃止の権限が教育委員会にあるにしても、民主的に話を進めてこなかったことが最大の課題だ。

【反対意見】

○教育委員会としても、PTAや地域との再編協議の過程において、個別に意見を集約させるをえなかったと受けとめる。養老自治協議会から「再編の決定は市が行うべきで、令和6年4月の府中小学校への再編決定を支持する。」との返答を得た中で、教育委員会が総合的に再編決定を行ったもの。

こうした経緯をもとに、職務権限を有する教育委員会の責任において準備が進められており、教職員の異動など影響を考慮すると、議会として現時点において意見を述べる立場にはない。

討論

反対

蒼風会 堀 未季  
統廃合までのプロセスが重要だ。学校再編を検討する組織を設置し、今後は再編決定から最低でも1年間は準備期間とするなど、丁寧に進めることを要求する。

反対

新無所属クラブ 久保 浩  
ある程度の人数こそ、多様な考えに触れ、認め・協力し合い、切磋琢磨ができ、一人一人の資質や能力を伸ばすことにつながる。1年延期することには反対だ。

反対

蒼風会 坂根 栄六  
請願は実現性があるかの判断。法的に再編決定された以上、教職員の異動もあり、休校の状態で1年延期することは現実的ではない。

賛成

日本共産党 小濃 孝之  
養老小学校の府中小学校への再編の決定から再編まで2カ月半は短すぎる。せめて1年の延期を求めた請願は至極当然のものだ。



12人の議員が一般質問

題字／尾崎邑鶴 書

一般質問とは、市政全般にわたり、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を質し、あるいは報告、説明を求め又は疑問を問うものです。

答弁者は、下記のとおり略称を使用しています。
企画部長…企画財政部長 市民部長…市民環境部長
福祉部長…健康福祉部長 産業部長…産業経済部長

議会の録画が視聴できます 宮津市議会 検索
https://www.city.miyazu.kyoto.jp/site/gikai/



問 市の自治会役員への成り手不足や加入者の減少率は、総務部長自治会加入率は減少傾向にあり、役員の成り手不足も大きな課題だと認識している。
問 回覧板や連絡、情報共有に係る労力や負担についてどんな声を聞いているか。
総務部長 配布物の削減を要望される自治会もある。広報紙への情報集約や公式LINEなどの活用を検討していく。
問 由良地区では事故と火災が発生し、2名の大切な命が奪われた。地域からは「火災が起きたことを早い段階で気がつかなかった」と、不安の声が多く上がっており、自治連から

サイレン吹鳴の要望書が出された。サイレン吹鳴やオンラインツールなどを使用した、災害時における情報伝達の仕組みの導入を検討したい。市の所見や考えを伺う。
総務部長 サイレン吹鳴は消防団員への出動指令のもので、現在Eメール指令や火災情報電話でお知らせしている。デジタルの活用は有効であり、必要な人へ必要な情報伝達のあり方を検討していきたい。

市民部長 女性活躍応援や企業経営者向けのセミナーを開催し、働きやすい環境づくりにつなげたい。中小企業を守り振興を図る上で、中小企業振興基本条例の制定について市の考え方は。
産業部長 現時点では条例制定の予定はないが、第7次総合計画に沿った施策を強力に推し進めていく。



一問一答

総務部長
LINEなどの導入を検討していく

自治会DXの必要性を問う



無党派
やすだ ゆみ
安田 裕美

議決結果

○：賛成 ×：反対 欠：欠席

Table with columns for '議案番号', '会派名', '議員名', and various council members (坂根, 幾世, 堀, 長本, 横川, 星野, 久保, 河原, 松本, 松浦, 小濃, 宇都宮, 安田). Rows list various budget and administrative items with their respective approval status.

議長は採決に加わりません

<報告第2号及び議第17号は2月21日、議第18号～20号及び議第35号～38号は3月19日、その他は3月28日に議決。>

結婚支援と少子化対策で人口維持

市長

「きょうと婚活センター」と連携し情報発信する



公明党 松本 明隆

問人口減少の流れを緩めるためにも、少子化対策の入り口である結婚支援は重要な施策である。制度を拡充し、新居への引っ越し費用や家賃などを補助する結婚生活支援事業の取り組みを伺う。また、佐賀県武雄市では、自治体にしかできない結婚支援を行う「お結び課」があり、誠意を持って結婚をサポートしており、今までに、お見合い件数2700組の実績があり、近くでは豊岡市が縁むすびさんによる相談とお見合いサポートを進めているが、本市も婚活支援の導入をしてどうか。

と出産や小学校就学時などの子育て時期が移住を決める大きなタイミングと考え、これらに合わせた支援制度を充実させている。しかし、支援制度が着実な効果につながるかは未知数であり、新しいチャレンジを行いながら、現状分析や利用者等の声の把握をしつかり行い、制度の改善や使いやすさの向上、更なる施策の充実などにつなげていくことが大切と考える。今後「宮津市移住定住対策推進本部」において、しっかりと対応していく。婚活支援の取り組み導入について、出会いや結婚を希望する方を応援するための取り組みとして、一定の効果があるものと考える。京都府では、「きょうと婚活センター」を設置し、婚活イベントの実施等を行うとともに、婚活に対する相談や出会いの場を作る世話人として「婚活マスター」を設置するなど、婚活支援の取り組みを進めている。また、民間でも婚活イベントやアプリを活用した婚活サービスの提供などもされている。まずはこれらの既存のサービスにより対応していく中で、結婚を望まれる方に結婚や婚活に関する情報が着実に届くよう、「きょうと婚活応援センター」とも連携し、情報発信をしっかりと行っていきたい。

火災時のサイレンを吹鳴すべきだ

総務部長

火災情報メール、電話の登録を強く推し進める



日本共産党 小濃 孝之

問メールなどに登録している自衛消防隊隊長数とその割合は、総務部長79組織数のうち約4割。問一昨年8月以降、火災時のサイレン吹鳴を止めているが、それによる効果と問題点は。総務部長効果としては、市民から消防署への問合せが大幅に減り、消防署の消防業務の円滑な指令につながっている。問題点は、サイレン吹鳴と比較すると、メールだけでは消防団員等が気づきにくいという点だ。問メールなどに登録していないければ、他の隊員に出勤指令がでなくなる。このような状況について、どのような認識を持っているのか。総務部長メール指令では気づきにくいとの声もあり、火災情報電話の登録を増やしていきたい。問初期消火の重要性などから、Eメール指令などを補完するサイレンの吹鳴はどうしても必要だ。総務部長火災害時の情報は必要な方につかり伝えていくことが重要であり、消防団員等に火災情報メール・電話の登録を強く推し進めていきたい。問防災行政無線を使い、地域ごとのサイレン吹鳴はできるか。総務部長防災拠点施設の中にある機械を職員が手動で操作するしか方法はなく、職員の不在時には操

作ができない。それはサイレンが鳴ったり鳴らなかったりと不安定になることから、そうしたことはするべきでない。橋北地域の医療体制ビジョンを問。問日置診療所が3月末をもって廃止されようとしている。地域住民から、橋北地域の医療体制についての市のビジョンを示してほしいとの要望があるが。福祉部長橋北地域に複数の診療所を置くことは困難。1カ所で質の高い医療提供が必要と考える。民間での対応ができない場合は、市が関わりを持って医療体制の確保に努める。

一問一答

市が思う地域づくりの見える化を

市長

話し合いのプロセスを大事に一歩一歩進める



蒼風会 堀 未季

問人口減少・少子高齢化・財政規模の縮小や多様化する市民ニーズ。これらに対応するため、行政だけでなく地域と共創のまちづくりを進める本市だが、抽象的で具体の取り組みが示されていない。近隣市では、おむね小学校単位に、さまざまな団体が連携して地域課題を解決する小規模多機能自治等の推進をまちの方向性として可視化し、各地域、実際の活動が伝わるよう別冊広報誌を各戸配布。老若男女を巻き込んで地域が活性化している。見えにくい本市の地域づくりを具体的に示し、沢山の層を巻き込んだまちづくりをしなければ

はリンクして考えることが望ましい。本市の考えは？

市自身、地域住民として地域に携わり、地域が盛り上がる瞬間や、それを継続可能にする難しさも経験してきた。さまざまな制度はあるが、話し合いのプロセスが非常に大切である。話し合いをし、しっかりと時間をかけて、一歩一歩進めていきたい。

問本市の人口減少の推移と将来人口予測並びに懸念すべきことは。企画部長市制施行直後の1955年には3万6200人だったが一貫して減り続け、2020年には1万6758人となった。2020年の国勢調査では、高齢化率が43.3%で全国平均の1.5倍となり、逆に子育て世代は非常に少ない状況。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、宮津市は2040年には1万882人になると予測されている。高齢化率は50%を超え、生産年齢人口は半分となる。その結果、担い手不足が更に顕著となり、市民の暮

らし、地域経済を守るためには、医療・福祉・インフラをはじめ市民サービスをいかに持続可能な形で提供できるか、これまで以上に考えていく必要がある。問若者が大学進学等で都市部に出ていき、地域に帰ってこない(当市は帰ってくる割合12%)。若者が帰ってこなければ、子どもの出生率も下がります。ますます若者が少なくなる。この悪循環をどう断ち切っていくのか。副市長若者や女性の活躍を社会全体で応援していく。そういう風土づくりが、人口減少に歯止めをかける移住定住につながる。問本市は、10年前「消滅可能性都市」として公表されて以来、「地方創生交付金」を使いながらさまざまな事業に取り組みしてきたにもかかわらず、人口減少に歯止めがかかっていない。全国の地方自治体も「消滅可能性都市」はむしろ拡大傾向にある。現状を打開する取り組みは。企画部長「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」を展開している。国や府としっかりと連携しながら「選ばれるみやび」を目指し、新たな人の流れを創出し、住環境・子育て環境・教育環境や魅力ある働く場づくりなど総合的に移住・定住に取り組んでいく。

一問一答

若者流出を防ぎ人口減少に歯止めを

企画部長

「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」を展開



新無所属クラブ 河原 すすむ

「選ばれるみやび」を掲げ、新たな人の流れを創出し、住環境・子育て環境・教育環境や魅力ある働く場づくりなど総合的に移住・定住に取り組んでいく。

問人口減少の流れを緩めるためにも、少子化対策の入り口である結婚支援は重要な施策である。制度を拡充し、新居への引っ越し費用や家賃などを補助する結婚生活支援事業の取り組みを伺う。また、佐賀県武雄市では、自治体にしかできない結婚支援を行う「お結び課」があり、誠意を持って結婚をサポートしており、今までに、お見合い件数2700組の実績があり、近くでは豊岡市が縁むすびさんによる相談とお見合いサポートを進めているが、本市も婚活支援の導入をしてどうか。

と出産や小学校就学時などの子育て時期が移住を決める大きなタイミングと考え、これらに合わせた支援制度を充実させている。しかし、支援制度が着実な効果につながるかは未知数であり、新しいチャレンジを行いながら、現状分析や利用者等の声の把握をしつかり行い、制度の改善や使いやすさの向上、更なる施策の充実などにつなげていくことが大切と考える。今後「宮津市移住定住対策推進本部」において、しっかりと対応していく。婚活支援の取り組み導入について、出会いや結婚を希望する方を応援するための取り組みとして、一定の効果があるものと考える。京都府では、「きょうと婚活センター」を設置し、婚活イベントの実施等を行うとともに、婚活に対する相談や出会いの場を作る世話人として「婚活マスター」を設置するなど、婚活支援の取り組みを進めている。また、民間でも婚活イベントやアプリを活用した婚活サービスの提供などもされている。まずはこれらの既存のサービスにより対応していく中で、結婚を望まれる方に結婚や婚活に関する情報が着実に届くよう、「きょうと婚活センター」とも連携し、情報発信をしっかりと行っていきたい。

問本市の人口減少の推移と将来人口予測並びに懸念すべきことは。企画部長市制施行直後の1955年には3万6200人だったが一貫して減り続け、2020年には1万6758人となった。2020年の国勢調査では、高齢化率が43.3%で全国平均の1.5倍となり、逆に子育て世代は非常に少ない状況。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、宮津市は2040年には1万882人になると予測されている。高齢化率は50%を超え、生産年齢人口は半分となる。その結果、担い手不足が更に顕著となり、市民の暮

らし、地域経済を守るためには、医療・福祉・インフラをはじめ市民サービスをいかに持続可能な形で提供できるか、これまで以上に考えていく必要がある。問若者が大学進学等で都市部に出ていき、地域に帰ってこない(当市は帰ってくる割合12%)。若者が帰ってこなければ、子どもの出生率も下がります。ますます若者が少なくなる。この悪循環をどう断ち切っていくのか。副市長若者や女性の活躍を社会全体で応援していく。そういう風土づくりが、人口減少に歯止めをかける移住定住につながる。問本市は、10年前「消滅可能性都市」として公表されて以来、「地方創生交付金」を使いながらさまざまな事業に取り組みしてきたにもかかわらず、人口減少に歯止めがかかっていない。全国の地方自治体も「消滅可能性都市」はむしろ拡大傾向にある。現状を打開する取り組みは。企画部長「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」を展開している。国や府としっかりと連携しながら「選ばれるみやび」を掲げ、新たな人の流れを創出し、住環境・子育て環境・教育環境や魅力ある働く場づくりなど総合的に移住・定住に取り組んでいく。

らし、地域経済を守るためには、医療・福祉・インフラをはじめ市民サービスをいかに持続可能な形で提供できるか、これまで以上に考えていく必要がある。問若者が大学進学等で都市部に出ていき、地域に帰ってこない(当市は帰ってくる割合12%)。若者が帰ってこなければ、子どもの出生率も下がります。ますます若者が少なくなる。この悪循環をどう断ち切っていくのか。副市長若者や女性の活躍を社会全体で応援していく。そういう風土づくりが、人口減少に歯止めをかける移住定住につながる。問本市は、10年前「消滅可能性都市」として公表されて以来、「地方創生交付金」を使いながらさまざまな事業に取り組みしてきたにもかかわらず、人口減少に歯止めがかかっていない。全国の地方自治体も「消滅可能性都市」はむしろ拡大傾向にある。現状を打開する取り組みは。企画部長「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」を展開している。国や府としっかりと連携しながら「選ばれるみやび」を掲げ、新たな人の流れを創出し、住環境・子育て環境・教育環境や魅力ある働く場づくりなど総合的に移住・定住に取り組んでいく。

地震・津波への本市の対応は

総務部長 高台への避難を周知



公明党 松浦 登美哉

問 能登半島地震の発生で、京都府に予想の高さ1mの津波注意報が発せられた。本市庁舎は海に近く、検討が進められている新庁舎プランも海沿いである。地震・津波発生時の災害対策本部の設置や職員の避難対応、市民・観光客の安全対策を問う。

功のカギだと考えている。公と民が連携し、あの場所のポテンシャルを最大に引き出す。私の思いも伝えながら有識者等に検討いただき判断していく。

島崎・浜町エリアの道の駅の拡充を

問 総務部長 対策本部は防災拠点施設に設置している。万が一、本拠点施設が被災の場合にはミッブル内を代替としている。府調査によるミッブル付近の地上での津波浸水最大想定は30cm未満。ミッブルの上階まで浸水しない想定なので上階へ退避する。市民・観光客へは、警報発令時は

道を第一産業と連携した地元産品の販売施設とし、飲食店などが軒を連ねる道の駅に拡充。道の駅を拠点とした周遊バスや遊覧船の展開など稼ぐ観光地づくりを望むが、新年度、有識者等による検討会議設置の考えは。

学校で献血啓発を

問 安定的・持続的な献血の確保に向け、特に若年層の方々に持続的に献血に協力いただくことが重要である。献血は16歳からできるが、学校での啓発を伺う。

答 教育次長 毎年、厚生労働省から提供のチラシや冊子を配布している。今後、小学4年生を対象に作成されるリーフレットやデジタル資料も活用し献血への理解増進に取り組む。

実効性のある住民避難計画を

総務部長 国の対策見直しを踏まえ、住民避難計画見直しを検討



日本共産党 宇都宮 あや綾

問 能登半島地震を受け、高浜原発から30キロ圏内の当市は、実効性のある原子力災害住民避難計画が問われる。令和5年全部改定の「宮津市原子力災害住民避難計画」の内容を。

答 総務部長 平成23年「原子力発電所からの脱却」、同26年「避難計画の実効性確保」、同28年「高浜発電所3、4号機の再稼働に反対」の各意見書への認識は。

総務部長 原子力防災訓練の成果と前年全部改定の京都府原子力災害広域避難要領を踏まえ、府や避難先市町と調整し改訂

問 老朽原発を抱える高浜原発では、1月に1号機出力低下のトラブルが発生。高浜発電所に係る7市町地域協議会の議論は。

答 総務部長 関電に対し安全対策の徹底、国には厳しい検査などを通じ、安全性の確保を強く求めた。引き続き万全を期すよう求めていく。

新たな観光振興の強化を

市長 世界から選ばれる文化観光都市を目指したい



蒼風会 幾世 恭典

問 宮津市にとって最も重要な分野は観光だと考えるがR6年度予算内容等を確認するに、観光振興への本気度が伝わってこないと感じる。そこで、2年前に官民共同で作った宮津市観光戦略の進捗を質問し、宮津市の本気度を確認したい。まずは当戦略では、観光事業者や市民等の役割が明確化されているが、これを認識している観光事業者、市民がいるのか疑問がある。今までのどのような周知や働きかけを行ったか。

答 産業部長 観光庁の高付加価値化事業や観光再始動事業、観光DXの推進など国庫補助を含め、R3年以降20億円を超える支援策を実施した。担当戦略には、行政の役割として財源の確保が書かれている。策定から今までに具体的に何をしましたか。

産業部長 コロナ禍からの回復に向け、国の大規模な補助事業を積極的に周知・活用するなど注力した

問 最近さまざまな観光地で、安定財源を求め新税を導入する動きが広がっている。導入できる地域とできない地域で、差が生まれる事が危惧される。現在、宮津市

答 市長 観光は本市の基幹産業であるとの認識は、今も昔も変わりはない。観光に関わるみんなが主人公になり、世界から選ばれる文化観光都市宮津を目指したい。

水・食料など普段からの備えを

総務部長 公式LINEなど今後も備蓄の周知に努める



新無所属クラブ 久保 浩

問 今回の能登半島地震では、地方自治体の職員も多く被災しており、公助の支援を待つだけでは不十分であり、まずは自分自身が常に水・食料など備蓄し、万が一の場合に備えることがいかに大事か思い知らされた。

答 建設部長 現在の木造住宅耐震改修等事業補助金制度のうち、耐震性評点が1.0以上となる改修は、補助限度額120万円、補助率4/5である。

建設部長 現在の木造住宅耐震改修等事業補助金制度のうち、耐震性評点が1.0以上となる改修は、補助限度額120万円、補助率4/5である

問 今回の能登半島地震を受け、令和6年度7年度の2年間の制限措置として、本市では補助率10/10、

答 総務部長 今回の地震で改めて、防災バッグや備蓄物品など個人の備えが注目されている。市のホームページで生活用品等





志・市長のカラーは

市長 志の人づくり「共創・チャレンジ・持続可能」



蒼風会 志の市長 志の市長 志の市長

宮津市ならではの教育を深化させ、明日の宮津を創り上げる人間性豊かな子どもを育成される方針だが、その根底には志があつてこそ。志教育の取り組みは。

教育長 吉田松陰も「志を立ててもって万事の源となす」、

「学問は人たる所以を学ぶなり」と述べている。つまり、学問の意義は志を立てて人格を磨き社会に貢献すること。自分を見つめて、その本質を知り、変化する時代を着実に読み取って自分のものとしながら自分が社会に対して何ができるのか、何を為すべきなのかを導き出すことだと思ふ。そういった意味で本市のふるさとみやづ学は、子どもたちが宮津の自然や伝統的な産業、歴史・文化遺産などの地域素材を学習することを通して地域社会の一員としての自覚を持つてふるさと宮津を愛し、より良いみやづを築こうとする自主的・実践的な態度を育てる学習であり、保護者や地域の方と一緒に学習や活動をする機会を通じて、地域から学び自分の生き方について考える礎にしてほしいと考えている。

市長 宮津に関わるみんなが主人公になり、共創によって持続可能な未来に向かって果敢にチャレンジをしていくことが非常に重要。そういった

意味で「共創・チャレンジ・持続可能」がキーワード。志を持った人をどう創り増やしていくかが非常に重要である。そのため共創のまちづくりをしていきたい。そうした中、まずは輝く未来へのチャレンジ予算として市制施行70年を迎えさらなる飛躍を目指して令和6年度予算のもと、今年を人口減少という本市最大の課題の解決に向けた飛躍の年にしたい。

一問一答

能登半島地震の教訓を生かそう

総務部長 国と府にあわせて災害時対応マニュアルを見直す



新無所属クラブ 星野 和彦

宮津市の被災地支援状況を尋ねる。

総務部長 避難所運営等の支援に全8名の職員を派遣し、1月末までに集まった募金60万円を送った。

丹後半島と地形が似た能登半島地震で浮き彫りになった少子高齢化など地方の課題に対して宮津市の地震対策を問う。

- ①国道178号線の里波見・長江間と奈具海岸の道路の寸断
②断水の長期化
③住宅の耐震化率の改善。(全国平均87%・宮津市58%)
④仮設住宅の用地確保と円滑な入居調整
⑤他自治体からの人的支援受け入れ態勢
⑥避難所体制と簡易トイレ整備

建設部長 ①京都府に

おいて、里波見・長江間は国土強靱化対策として道路改良計画策定に向けた海洋環境調査を実施した。

また、奈具海岸は防災対策の法面対策工事が令和4年度に完成した。本市においては、迂回路として府道下世屋本庄線と奥波見岩ヶ鼻線、舞鶴宮津線の整備を京都府へ要望している。

②市水道事業ビジョンに基づき耐震化を進めているが、地中の水道管は、大地震での復旧が困難で、迅速な応急給水の相互応援活動が肝要だ。

- ③2年間の時限拡充措置の耐震改修補助制度を利用し、防災意識を高めてほしい
④市地域防災計画で2次災害の危険が低い

市水道事業ビジョンに基づき耐震化を進めているが、地中の水道管は、大地震での復旧が困難で、迅速な応急給水の相互応援活動が肝要だ。

い都市公園7カ所を候補地としている。避難地域ごとの地区割設定等も重要だ。

総務部長 ⑤受援計画を基本に職員が動けるよう、対応マニュアルを強化する。

⑥有識者の助言も参考にマニュアルの強化と指定避難所を見直し、簡易トイレの必要数を検討したい。

- ①北丹後地震の周知
②南海トラフ地震発生時の対応を問う
総務部長 ①市民啓発の一環で、タイムライン等で発信したい
②本市に被災が無ければ、被災自治体を支援していく。

一問一答

中学生の部活にさらなる支援を

教育長 部活も教育の一環であり更なる充実を図る



蒼風会 横川 秀哉

問 中学生の部活を献身的に支えていただいている「体育文化後援会」の設立の経緯と趣旨は。

教育次長 生徒の体育や文化活動の向上を図ることを目的として設立された任意団体であり、宮津中学校は昭和32年に発足され長きにわたって支援いただいている。

問 部活は義務教育の一環である以上、その必要経費は十分に確保されるべきだ。体育文化後援会は市の予算で賄えない部分を補完していただいていると捉えてよいか。

教育次長 公式大会への選手派遣や楽器修理など、部活動に必要な経費は市で予算化している。体育

文化後援会には部活動の一層の充実に支障はない。心身ともに健やかな成長を促す意味で中学校における部活は身体的・技術的な面はもちろん精神面においても非常に意味があり、費用の面などで子どもたちに十分な活動をさせてやれないということがある。今後とも行政としての責任を果たされたい。

教育長 部活動は経済的・社会的等の理由に関係なく子どもたちがやりたいスポーツや文化活動を経験できる貴重な活動の場であり、特に経済的に恵まれていないなどあればできないなど

個人情報の取り扱い 個人転入・転居届出時に個人情報の提供を拒否される方への対応で、自治会運営上さまざまな支障が出る可能性がある。特にごみの問題や、子ども会への誘いなど住民の情報がなければ自治会として動きようがないが、行政としての対応は。

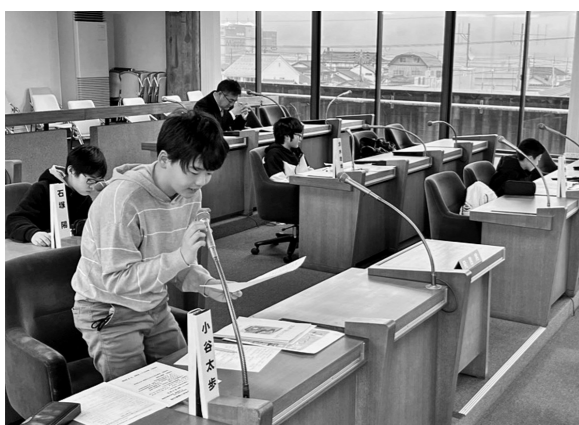
総務部長 自治会への加入を促進するため特に転入時などできる限り同意いただけているが、限界もありご理解いただきたく。今後とも課題として検討する。

議会見学体験

子どもたちからの主な質問

3月12日(火)に日置小学校6年生(4人)が、社会科で政治を学ぶ授業の一環として、議場を訪問し、自分の名前が書かれた氏名標がある議席に座り、議長の話進行のもと、現職議員に質問するなど疑似議会体験をされました。

- どんな課題を話し合うのか。
○議員になって政策実現はできたのか。
○市の子育て政策の内容は。
○防災の取り組み内容は。
○昨年、日置地区に熊が出たがどうしたらよいか。



# 市民と議会の懇談会を開催しました

## 総務文教委員会

総務文教委員会の委員が2月16日に、宮津の魅力情報を発信している事業者(3人)と懇談しました。今回は、所管事務調査のテーマでもある「映像を活用した取り組み」について意見交換をしました。



### 【主な意見】

- 誰に向けて、何のための情報発信か、目的意識が重要。
- 景色が綺麗なところは全国他にもあるので、移住につながるための差別化が必要。
- 宮津市内での暮らしを楽しむ人、どう外に伝えるかを意識すべき。
- たくさんの人に見てもらうなら、複数のインフルエンサーや、人が集まる都市部でデジタルサイネージを使用することが効果的。
- なんでも映像にするのではなく、文章で伝えるべきものと映像で伝えるものの精査が必要。

### 【まとめ】

情報発信したい層や発信することで得たい効果など、表面的な言葉でなく、しっかりとした具体的な目的意識を持って取り組むことの重要性を改めて感じました。

## 産業建設福祉委員会

産業建設福祉委員会の委員が1月16日と2月6日に、宮津市認定農業者協議会の認定農業者、新規就農者、宮津市農業委員会役員の方々と「持続可能な農業の確立に向けて」をテーマに懇談し、次のようなご意見をいただきました。

### 【主な意見】

- 認定農業者協議会
- 米の価格低迷に加え、肥料や農薬などの資材の高騰で経営は厳しい状況である。
- 観光業と農業を結びつけた支援をしていただきたい。
- 補助制度のメニューが現場の条件と合わない。小規模耕作地が多い本市にあった機械導入支援を考えるべき



○有害鳥獣対策の強化を。

### 新規就農者

- インターンシップに関心がある。滞在して農業体験することが大切。そういったことに支援を。
- 消費者は無農薬作物(オーガニック)を求めている。付加価値を高める生産物を作っていく必要がある。
- 中学生や高校生が農業を「かっこいい」職業と思うようにアプローチが必要ではないか。

### 農業委員会役員

- 今は、農業政策の大転換期にあるという認識を持って、地域で話し合いを行い、地域計画づくりを進めている。
- 本市は小規模農業経営が多く、水稲では、ほ場も小さく自己完結型農家が多い。半農半年金で何とか農地を守っている。
- 経済的に安定した農業でないと担い手は育たない。

議員がおじゃましました!

## “ふるさとの味”を地域の活性化につなげます 農産物加工グループ 日ヶ谷の味工房

「日ヶ谷の味工房」新代表 志水 雅さんにお話をお聞きしました。



志水さん(右から2人目)と味工房にかかわる皆さん

### 「日ヶ谷の味工房」はどんなグループですか?

「日ヶ谷の味工房」の前身は20年以上前から地元的女性数人が集まり、加工グループとしての活動を始め、平成24年度には加工品づくりの拠点「日ヶ谷の里センター」の整備を経て、日ヶ谷の味工房として現在に至ります。

地域の食材にこだわり、こんにゃく、味噌、おこわなどの加工品を作り、地元文化祭、蓮の花イベントへの参加や宮津まごころ市に出品するなど、地域に根差した活動をしています。

### 志水さんが加入されたきっかけは?

約10年前から「日ヶ谷の味工房」の繁忙期に、味噌仕込み作業、こんにゃく作りなどのお手伝いがきっかけとなりました。

例えば、味噌は1〜2月の寒い時期の仕込みが理想で、午前4時頃から作業を始め、その作業には力も必要ですが、先輩方の「ものづくり」にかける熱心な姿勢や、連帯感のある作業に感動し、加入に至りました。

### 新代表を受けての抱負は?

お手伝いならと思って活動に関わった私が、「新代表を」と言われ戸惑っています。でも先輩方がいつも助けてくださるので、私なりに「味工房」を守り、次の世代に渡せるまで頑張ろうと思っています。

### 活動を継続していくための課題は?

高齢化を理由に活動終了の危機を迎えましたが、一昨年から話し合いを続け、令和5年の冬に旧メンバーの一部に新メンバーが加わる形でグループは存続できることとなりました。



日ヶ谷の里センター内の加工場

### 今後の展望は?

高付加価値化と共に、みなさんに喜んでもらえる加工品づくりをグループが楽しみながら取り組めるようにしたいです。これまで、女性のみグループでしたが、新グループは男性も加わりました。日ヶ谷を大切にしてください。皆さんの力をお借りしながら、続けられたらいいと思います。

### 取材をして感じたこと

「日ヶ谷の味工房をなんとかしたい」と思う方々の協力で、継続されることになりました。グループの活動が軌道に乗るまでは、様々な課題をクリアする必要がありますが、地域の活性化につながるよう大いに期待します。地域も味工房へ協力をするなど、互いの協力が大事であると感じました。(記/久保 浩)

# ひとこと

## 丹後由良の魅力を皆さんへ

丹後由良さくら祭り実行委員会

代表 濱本 喜彦さん  
はまもと よしひこ

私たちが現在生活している丹後由良地区は、由良川、丹後由良海水浴場、由良ヶ嶽といった海・川・山と三拍子そろった素晴らしい地域です。我々さくら祭り実行委員会は、この魅力的な地域をより多くの方々に伝えたいと思い、毎年4月に満開の由良駅前1000年桜と共に「丹後由良さくら祭り」を開催しております。たくさんの方々にお越しいただき、地域の魅力を感じていただきたいと思います。開催を続けております。



## 6月定例会 会議日程

・ 請願の締め切り 5/23(木) 正午

日	月	火	水	木	金	土
5/26	5/27	5/28	5/29	5/30	5/31	6/1
			本会議 (開会・提案説明など)			
2	3	4	5	6	7	8
				本会議 (一般質問)   (一般質問・質疑)		
9	10	11	12	13	14	15
	常任委員会・ 予算委員会	(予備日)				
16	17	18	19	20	21	22
		予算委員会				
23	24	25	26	27	28	29
		本会議 (委員長報告～採決)				

※開議時刻10:00

・この日程は予定であり、予告なく変更する場合があります。



【議会情報化委員会】

委員長 久保 浩  
 委員 安田 裕美  
 委員 堀 未季  
 委員 松浦登美義

副委員長 宇都宮 綾  
 委員 幾世 恭典  
 委員 河原 末彦

(松浦 登美義)

市民の皆様の声が政策に反映できる二元代表制の一翼として、全力で取り組んでいますので皆様のご意見お待ちしています。

人口が減少する中、若者の移住・定住促進など新たな人の流れの創出にも取り組む令和6年度当初予算を可決し、新しい年度がスタートしました。また、議会においても、議員報酬や議員定数について特別委員会が現在、議論を重ねているほか、開かれた議会を目指すため議会報告会のあり方も、昨年、ワークショップ方式を取り入れ、分かりやすく伝わる議会を模索しています。

## 編集後記